

ロンドン成人・コミュニティ教育発展史研究 (I)

——ノンボケーションナル教育のスタンダード化をめぐる——

関 直 規

Naoki SEKI

はじめに

本稿は、継続教育が、初等、中等教育に続く公教育制度の一部に組み込まれる第二次世界大戦後のイギリスにおいて、成人教育に関する制度がどのようなものとして成立したのかを、全英を代表する地方教育当局 (Local Education Authority—以下、LEAと略す) の一つだったロンドン・カウンティ・カウンシル (London County Council—以下、LCCと略す) の『ロンドン継続教育計画』(1949年)に焦点付けて、検討することを目的とする。

従来の我が国のイギリス成人教育制度史研究においては、1870年基礎教育法、1919年成人教育委員会最終報告書、1924年成人教育規則等の分析から、成人教育の組織化に関する検討がなされてきた¹⁾。近年、20世紀後半を視野に入れた史的考察が積み重ねられており、注目される²⁾。しかしながら、第二次世界大戦後のLEAを担い手とする成人教育の成立史については、一般的動向の紹介はあるが³⁾、具体的な展開は十分に明らかになっていない。その理由として、継続教育の機能の包括性やLEAの地域的な多様性もあるが、実際の活動の解明に必要な一次資料が用いられなかったことが挙げられる。

戦後のイギリス教育制度を規定した1944年教育法は、各管轄地域における継続教育の十分な便宜の提供をLEAの責務とした(第41条)。そして、全国のLEAは、詳細な説明を加えた継続教育計画を教育大臣に提出することが求められたのである(第42条)。本稿の主たる検討対象は、この規定に基づき、LCCが1949年にまとめた『ロンドン継続教育計画』(The London Scheme of Further

Education)である。ここには、戦前までの活動の総括と現状分析、また、戦後の新しい指針が含まれており、さらに、以後の改革に影響を及ぼしたことから、分析の糸口になりうる資料と言える。なお、LCCは、「イギリスの一般市民の心を惹き付けるタイプの成人教育を最も早く理解した」⁴⁾と言われ、成人教育のパイオニアとして広く認識されていたことから、LEAを担い手とする成人教育制度史研究において、事例的な意義があると考ええる。

戦後、公教育制度の一環に位置付けられた成人教育が、地域レベルでどのようなものとして計画されていたのか。また、この計画を起点に、いかなる再編成がもたらされることになるのか。さらに、そこで成立した成人教育制度は、どのような性格のものだったのか。これらの問いに答えることが、本稿の課題である。

ここで、本稿で使う用語について補足する。まず、「継続教育」(further education)は、1944年教育法の下、公教育制度の第三段階に位置付くものである。幅広い概念ではあるが、教育省は、同法の規定している継続教育に関する解説書の中で、「職業準備教育」(Preparation for Work)と「余暇学習活動」(Learning for Leisure)にその内容を分類した⁵⁾。『ロンドン継続教育計画』では、このうち後者を、「ノンボケーションナル教育」(non-vocational education)と認識し、さらに、「18歳未満の者への便宜」と「成人への便宜」に区分した上で、「成人への便宜」において成人教育の構想を練っている。この点をふまえ、特定の制度の成立過程を、一次資料をもとに明らかにしていく立場から、本稿で論ずる「成人教育」(adult education)は、継続教育の中の成人を対象とするノンボケー

ショナル教育の範囲に限定されている。

なお、今日、ロンドンの成人教育制度・実践の総称として、「成人・コミュニティ教育」(adult and community education)ないし「成人・コミュニティ学習」(adult and community learning)の用語が使われるようになっている。そこには、年齢、性別、障害、階級、人種、民族等にかかわらず、成人教育へのアクセスを保障しようとする現代的理念が反映されている。本稿は、このような成熟した、ロンドンのコミュニティに根ざす成人教育(community based adult education)の発展プロセスを捉える研究の一部をなすものである。

1. 『ロンドン継続教育計画』の構想

(1) LCC 成人教育の先駆性

20世紀初頭、LCCは、三つの異なる種類のイブニング・インスティテュート(evening institute)を開発し、成人教育を推進した。これらは、夜間教育の抜本的改革によって、旧来のイブニング・スクール(evening school)から発展分岐し、誕生した経緯を持つ⁶⁾。表1は、戦前期における三つのインスティテュートの活動の概要をまとめたものである。

第二次世界大戦中、ロンドンは度重なる空襲によって、大きな被害を被った⁷⁾。三つのインスティテュートの教育内容、活動場所、学校数・入学者数も影響を受けたが、戦中・戦後にかけて基本理念は維持されている。LCC教育長のサヴェッジ(Savage, E.G.)は、戦中、イブニング・インスティテュートの活動が中断されることなく、灯火管制のあったロンドン大空襲の際も、公共の防空壕において数千の臨時クラスが開講されていたこと、さらに、この実践を職員たちが懸命に支えていた経過を報告している⁸⁾。

戦後、1944年教育法の解説書は、「余暇学習活動」の先駆的事例の一つとして、LCCの三つのインスティテュートを取り上げた⁹⁾。反ファシズムの戦いとなった戦争への参加は、国内における平等への要求と結び付き、社会改革の気運を高めた。成人教育の領域でも、非参加層へのアプローチに関心が寄せられるようになり、民主的な社会を築こうという考え方の中で、LCCの試みが改めて注目されることになったのである¹⁰⁾。

1949年、LCCは、「ロンドン市民の、職業的、文化的、社会的、レクリエーション的諸活動に関するあらゆるニーズに十分に応えることのできる教育制度を、これまでの方針をふまえながら、将

表1：戦前期イブニング・インスティテュートの概要

	ウイメンズ・インスティテュート (Women's Institute)	メンズ・インスティテュート (Men's Institute)	リテラリー・インスティテュート (Literary Institute)
設 立 年	1913年(ロンドン全域にあまねく設立)	1920年(都市下層地区に重点的に設立)	1913年(Non-Vocational Instituteの名称で設立) 1919年改称
対 象	14歳以上の女性	18歳以上の成人男性	18歳以上の成人男女
活動内容	家政科目中心(例えば、洋裁、調理、家庭看護) 趣味・レクリエーション活動が盛ん 14~70歳が参加(ただし成人中心)	趣味・レクリエーション活動中心 インフォーマルな活動を重視 教育に恵まれない人たちが対象	教養科目中心(例えば、聖書研究、演劇史、紋章学、心理学) City Literary Instituteは、入学者数が年間7,000人を超える
学 校 数	40校	12校	12校
入学者数	32,242人	14,517人	12,289人

出典：Chalk, W. J., The Work of the Evening Institutes, London County Council, *Annual Report of the Council*, Vol.V Education, 1935, pp.14-17から作成。学校数・入学者数は、1936-37年度の統計に基づく。(London County Council, *London Statistics 1936-38*, Vol.XLI, 1939, pp.283-284.)

来的に発展させていくこと」¹¹⁾を目的とする『ロンドン継続教育計画』を刊行した。その章立ては、序論、Ⅰ. 人口、Ⅱ. フルタイム及びパートタイムの教育、Ⅲ. 余暇のための文化的、社会的、レクリエーション的機会(「18歳未満の者への便宜」と「成人への便宜」から成る一筆者注)、Ⅳ. 他の当局や諸団体との一般的協定・相互関係、Ⅴ. 五ヵ年計画、となっている。この構成は、教育省の定めに準じているが¹²⁾、内容は、LCCの独自性が反映されている。以下、計画の骨子をまとめた「序論」と「Ⅲの成人への便宜」を中心に、成人教育をめぐる要点について整理していきたい。

(2)『ロンドン継続教育計画』の内容

まず、序論において、現行の教育制度全体に関する重要な論点が表示されている。それは、「活動の集中度及び質の高さと、幅の広がりとの間にあるジレンマ」¹³⁾の問題である。例えば、余暇・レクリエーション活動を中心とするメンズ・インスティテュートが、純科学(exact sciences)の教育も行うのなら、もっと優れた教育機関になるはずである、と指摘されることがある。しかし、これでは、活動の集中と広がり、という相反する二つの間で板ばさみになってしまい、どちらとも決めかねる状態が生じる。LCCは、この問題を幅広い教育を一つの教育機関と一個人のどちらで統合すべきなのかを判断する際に生じるジレンマであると捉え直す。そこで、ロンドンのような大都市の場合、多様な教育機会を通じて、個人があらゆる資質を内面で統合することができると理解して、固有の役割を持つ継続教育機関を計画的に整備していく指針を明示した¹⁴⁾。

このような「序論」の基本的指針は、「Ⅲ. 成人への便宜」において、イブニング・インスティテュートの活動の蓄積を評価する枠組みでもあった。「LCCのノンボケーション教育の制度は、できる限り幅広い文化的、社会的、レクリエーション的諸活動を提供することで、多様な素質を持った成人男女の十全な発達を目指している。それゆえ、平均的な人間のための平均的なカリキュラムではなく、全ての受講者たちの一人一人の必要や興味にこそ、関心を寄せるのである。概して、ノンボケーション教育機関の受講者たちは、社

会のあらゆる階級に及んでいる。ただし、これまでの経験から言えば、十分な活動の成果を得るためには、それぞれのインスティテュートの役割分担が必要である」¹⁵⁾。ここで、三つのインスティテュートの活動が、専門分化の視点から評価されていることかわかる。

他方、成人教育の課題もあげられた。「長年にわたる最も深刻なハンディキャップは、この種の活動に適した場所が不足していることである。例外はあるが、インスティテュートは、専用の校舎や教室を持っていない」¹⁶⁾と指摘されたように、施設面の不便さが最たるものだった。当時、初等・中等学校の校舎・設備を夜間に利用するケースが多く、その結果、活動や組織の形態が物理的・時間的に制約されてしまい、自由な成人教育の実践が妨げられていたのである。この課題は、三つのインスティテュートが、伝統的な公立夜間学校から発展分岐した成立事情に由来するものであり、実のところ、19世紀末葉のロンドン学務委員会(School Board for London)時代から悩み続けてきた歴史的課題に他ならなかった¹⁷⁾。

このように、『ロンドン継続教育計画』における成人教育を捉える議論の中心点は、大都市に適したイブニング・インスティテュートの専門分化の意義の確認と、長年にわたる活動場所の制約の改良にあった。そこで、後者の改革が、成人教育の領域における計画の主眼となるのである。

(3)『ロンドン継続教育計画』の主な提言

以上の要点をふまえ、「発展政策の概要」の中で、制度改革の実現のための主たる提言が、次のように示されている¹⁸⁾。

〔リテラリー・インスティテュート〕

リテラリー・インスティテュートは、教養教育の中心として整備し、次のようにして、高まるニーズに応じるべきである。

- シティー・リテラリー・インスティテュートの入学者数を、いずれ、6,000人まで減らす。
- モーリー・カレッジ(Morley college)を改築する。入学者数は4,000人とする。
- ゴールドスミス・カレッジ(Goldsmiths' college)を再編する。入学者数は3,000人とする。

- ・新しいリテラリー・インスティテュートをロンドン中心部に設計する。入学者数は6,000人とし、取得した敷地に建設する。
- ・郊外に4つのインスティテュートを開校する。活動場所は、不要になった改装済みの昼間学校か、それ以外の適切な建物とする。

〔メンズ、ウィメンズ・インスティテュート〕

メンズ、ウィメンズ・インスティテュートは、適切な時期に両者の区別をなくすかたちで、発展させていく。ただし、男女別学が望ましい場合は、それが維持される。

「ロンドン州計画」(County of London Plan)の示す地区をベースに、60校のメンズ、ウィメンズ・インスティテュートを設置する。

新たに設計されたメンズ、ウィメンズ・インスティテュートの活動場所は、不要になった昼間学校の校舎か、その他の適切な建物とする。

以上が、「発展政策の概要」の中で示された、三つのイブニング・インスティテュートに関する主な提言である。新規校舎の建設を含む外的条件整備が中心となっている点に特色がある。これは、長年にわたる施設面の問題の処理方策を集約した壮大な戦後の構想だった。しかし、実際には、社会保障の拡大による財政的負担の問題や、出生率の上昇に伴い、学校教育の整備が先んじたことから、成人教育の分野では、空爆の被害を受けた二校が、補修工事の対象になったものの、校舎の新築は実現しなかった¹⁹⁾。その後、議論の焦点は、戦後社会の変化とともに明らかになっていく、日々の実践に関わる活動内容の課題解決に移ることになるのである。

2. イブニング・インスティテュートの再編成

(1) 成人教育の調査と論点の整理

1955年、継続教育専門部会(Further Education Sub-Committee、以下、「専門部会」と略す)は、ロンドン全域のイブニング・インスティテュートの実情調査の方針を示した。戦後の人口移動や住宅供給による新たな開発地区の人口集中を考慮しつつ、イブニング・インスティテュートの活動が

適切であるかどうかを確認することが、その目的であった。この調査の結果は、教育長報告書²⁰⁾として、1957年、専門部会に提出されている。

教育長報告書は、成人教育をめぐる三つのインスティテュートの学校数及び入学者数とその役割を確認しながら、『ロンドン継続教育計画』から次の三つの論点を引き出している。①現代の社会的な趨勢に合わせて、いずれ、メンズ、ウィメンズ・インスティテュートの区別をなくすべきである。②以前、リテラリー・インスティテュートの固有の領域にあると見なされていた科目が、最近、メンズ、ウィメンズ・インスティテュートでも行われている。③一校のインスティテュートが専用で使える十分な活動場所の整備が欠かせない。そして、「三つの論点の重要性に反論する理由はない。この報告書が検討し、詳述するのは、これらの実際の意味合いである」²¹⁾とねらいを記している。『ロンドン継続教育計画』の策定時と比較し、三つのインスティテュートの理念と実態のずれが広がっていたことが、①と②の論点をより際立たせ、対照的に、専門分化の意義を弱めたのである。これらの論点に対応した現場の動向は、次のようであった。

まず、①に関して、調査から、メンズ・インスティテュートに在籍する女性の割合が14.2%（最大で32%）、ウィメンズ・インスティテュートの男性が14.6%（最大で33%）に及んでいる事実が明らかになった。また、数年来、この割合が上昇し続けていることも確認されている。この実態をふまえて、男女別学ではない、新しいインスティテュートの設置が提唱されている²²⁾。

次いで、②について、メンズ、ウィメンズ・インスティテュートとリテラリー・インスティテュートの科目の重複程度が解明されている。余暇・レクリエーション活動を中心とする前者の二校が教養科目(芸術・音楽・演劇・語学)を提供することがあり、それが、高い水準であることも少なかった。他方、哲学、宗教学、建築学、社会学、歴史学等の人文・社会科学科目は、後者に限定されている実情がはっきりした。そこで、中等教育の普及を考慮し、リテラリー・インスティテュートでないとしても、教養科目に対応する方向性が主張されるのである²³⁾。

最後に、③の論点について、イブニング・インスティテュート全体で、330校の校舎を利用して、そのうち、65%が初等学校であることが判明した。報告書は、「これは、驚くことではないだろうが、十分なものとは見なせない」²⁴⁾とし、初等学校の校舎を利用することはできるだけ止めて、中等学校の校舎を活用すること、また、校舎の二重利用は少なくして、専用で使える施設・設備を充実させること等を提案している²⁵⁾。

以上の論点の吟味から、報告書は、現行のメンズ、ウィメンズ・インスティテュート等に代わる33校のジェネラル・インスティテュートの設置を柱とした新しいイブニング・インスティテュートの構想を提示した。

(2) M. コールと W. F. ホートンの成人教育論

さて、戦後ロンドンの成人教育を中心的に支えた一人に、コール (Cole, M.) がいた。コールは、1948年～65年の長期にわたり、LCC 継続教育専門部会に属しており、その間、1949年～60年と1961年～65年には、同部会の議長も務めている²⁶⁾。彼女は、戦前のテュートリアル・クラスにおける成人教育の実体験や、ロンドン教育の先駆者であるウェッブ (Webb, S.) への敬意から、継続教育に強い関心を寄せていた。コールが、ロンドン社会でイブニング・インスティテュートの役割に期待したのも、あらゆる段階における教育の拡大と参加の促進が、健全な民主主義社会に不可欠だと認識していたためであった²⁷⁾。なお、ヒューズ (Hughes, M.) は、彼女を「成人教育の熱心な擁護者」²⁸⁾と評している。

コールは、イブニング・インスティテュートが行う成人教育を、「生計をたてる準備を直接の目的としていないクラス」²⁹⁾と説明し、その意義を次のように述べている。「厳密な意味で、教育的なクラスもあるが、その大部分は、参加者が、生活においてより重要な役割を果たし、充実した立派な人になれるよう直接手助けする、という点で、広い意味で教育的だと言える。言葉の正しい意味では、『洗練すること』(civilising) が、クラスの性格なのである。つまり、学校時代を終えると、大多数の人たちの教育機会はもはや存在しない。困難かつ非人間的な大都市生活という課題に備え

て、こうした人たちを教育する役割を担うのである」³⁰⁾。よって、コールにとって、成人教育クラスは、学校や病院と同様に、「真の社会的必要物」(a real social necessity)³¹⁾であり、教育と生活の接点を重視する立場から、地域に密着した公立学校を活用するイブニング・インスティテュートの特質を大きな利点と把握したのである。

コールを議長とする専門部会と連携し、教育行政の側から、成人教育を組織化したのが、ホートン (Houghton, W. F.) である。ホートンは、1931年、ケンブリッジ大学卒業後、ダーリントン教育長、バーミンガム教育次長等を務め、1952年～56年に、LCC の教育次長、さらに、1956年～65年に、LCC 教育長を歴任したイギリスを代表する教育行政家 (educational administrator) の一人である³²⁾。

1944年教育法は、継続教育の提供を LEA の義務としたが、初等・中等教育に比べて、その認識は浸透していなかった³³⁾。だが、ホートンは、同法の基本原理が、「全体としてのコミュニティの教育」(the education of the community as a whole)³⁴⁾であると捉え、成人教育を担うイブニング・インスティテュートを、その実現に向けた教育制度の重要な一つの構成要素と見なした。ホートンは、LEA の成人教育のあり方について、次のように述べている。「成人教育のインスティテュートが行う、種類が多く変化に富んだ教育機会において、私たちは、学校、テクニカル・カレッジ、大学で始めた学習のプロセスを継続している。その際、これらの場所で刺激された関心が、受講者の生涯にわたって持続し、豊かになることが期待されるのである」³⁵⁾。

LCC が担うべき成人教育を模索する中で、コールとホートンは、絶えず実践の中で、拠り所となる論理を見出していく。したがって、イブニング・インスティテュートを支える理念は、体系的や整合性に欠く面もあるが、それは、現場と行政の共同意思が反映された結果であると考えられるのである。

(3) ノンボケーション教育のスタンダード化

その後、教育長報告書は専門部会の承認を受けて、具体的な計画策定の段階に入った。新しい計画³⁶⁾は、教育長報告書の内容を継承し、メンズ、

ウィメンズ・インスティテュート、その他機関³⁷⁾を統合したジェネラル・インスティテュートの33校の設置を提案した。これは、教養科目を正式に導入した共学タイプの成人教育機関であり、戦前以来の多様なノンボケーション教育を現状に即して規格化したものであった。その設置にあたって、担当地区を調整し、一校あたりの入学者数の格差を、現在の800人～5,000人から2,000人～4,000人へと是正する視点も織り込まれている。ここで、高度な教養科目を専門的に提供するリテラリー・インスティテュートを残す方針も示されているが、二校に止まっていることから³⁸⁾、この改革の主眼は、ジェネラル・インスティテュートの新設によって、ロンドンの社会変化に対応した、標準的な成人教育システムを整備する点にあったと理解することができる。

また、活動場所に関して、330校の利用校舎を183校に減らす、という踏み込んだ提案もなされている。インスティテュート一校あたりの分校 (branch) 数を9校から5校へと削減することで、活動場所の過度の重複を解消することができ、安定した運営に不可欠な専用で使える拠点が確保できるようになる、と考えたのである³⁹⁾。入学者数の調整と同様に、分校数についても、従来までのふぞろいの程度を修正する方向性が選択されていることがわかる。

教育委員会は、教育長報告書を土台とするこの計画を承認し、1958-59年度から三カ年で実施されることが決まった。表2は、再編成前後の学校

数及び入学者数の変化をまとめたものである。統計上、入学者数の増大は顕著であり、実態をふまえた再編成が、円滑に推移したことがうかがえる。ホートンは、この改革について、「活動の量・質・領域の全ての改善が進んでいる」⁴⁰⁾と総括した。なお、インスティテュート一校あたりの分校数は、4校から9校までの幅はあるものの、平均で7校となり、2校減少している。他方、入学者数は2,000人～7,000人に及び、目標通りではないが、入学者数自体がかなり伸びていることやその分布範囲が適正であることを考慮すると、格差是正の効果を確認できる⁴¹⁾。ホートンは、再編成の結果、校舎の余裕が生じ、専用の活動場所が増えたことに関して、次のように報告している。「教室が数室だけのこともあるし、幸運にも、校舎を丸ごと利用できることもある。それが、どのようなものにしても、特に、活動場所が多くなることを歓迎する。デイ・クラスの計画を発展させることができるし、クラスの集まりの終了後、教材・用具を片付ける手間がかからなくなるからである」⁴²⁾。

以上の再編成は、共学化、教養科目の導入による内容面の改革に主眼が置かれていたが、分校の統合効果で、施設面の改善も進んだ総合的な改革だった。前者は中期的問題であり、後者は歴史的な課題である。ジェネラル・インスティテュートの新しい構想は、このように時間的流れの異なる二つの課題の統一的な解決を志向した試みであり、戦後ロンドンにおける成人教育のスタンダードづくりの帰結を意味するものであった。

表2：再編成前後の学校数と入学者数の変化

	ウィメンズ・インスティテュート (Women's Institute)	メンズ・インスティテュート (Men's Institute)	リテラリー・インスティテュート (Literary Institute)
再編成前：1957-58			
学校数	25校	12校	4校
入学者数	54,713人	23,331人	13,971人
再編成後：1960-61	ジェネラル・インスティテュート (General Institute)		
学校数	33校		2校
入学者数	128,879人		12,100人

出典：London County Council, *London Education Statistics 1957-58*, 1958, p.14., London County Council, *London Education Statistics 1960-61*, 1961, p.14. より作成。

おわりに

以上、『ロンドン継続教育計画』(1949年)における成人教育の構想とその後の再編成を中心に検討してきた。LCCは、この計画を起点に、また、その論点を継承するかたちで、約十年をかけて、ノンボケーション教育としての成人教育のスタンダード化を進めたのである。最後に、この過程で確認される特質を三点指摘しておく。

第一に、1944年教育法の下、初めて公教育制度上に位置付けられた成人教育だが、LCCにとって、それは、全くの新しい出発ではなく、戦前からの取り組みの延長線上で制度化されたことである。したがって、戦後の計画の策定は、自らの活動を点検する意味を持ち、イブニング・インスティテュートの専門分化の意義が確認されると同時に、長年にわたる活動場所の制約の改善を要点とするものになった。ただし、出生率の上昇に伴う学校教育の整備等のため、戦後の壮大なビジョンであった外的条件整備の大部分は実現していない。

第二に、その後、計画を継承しつつ、活動の内容面に再編成の焦点が移ったことである。調査の結果、共学化の進展、教養科目の拡大、校舎の二重利用等の実情が明らかになった。これらの動向への対応に加えて、入学者数の地域格差の是正を織り込み、メンズ、ウィメンズ・インスティテュートを、ジェネラル・インスティテュートに発展解消する新しい計画が立案されるのである。この改革は安定的に推移し、活動の質・量ともに改善された。また、分校の統合効果で、専用の活動場所が増えたことは、公立夜間学校の系譜にあたる成人教育が抱えていた時間的・物理的制約からの開放につながるものだった。このように、LCCが、学校卒業後の成人教育の可能性を、ノンボケーション教育の観点から追求し、新しいイブニング・インスティテュートを具体化したことは、イギリスの成人教育制度史上、一つの重要な局面をなしたと言える。

第三に、ここで成立した成人教育制度の生活と結合した性格である。コールは、教育と生活の接点を重視し、地域密着的な公立学校を活用したイブニング・インスティテュートの役割を評価した。また、ホートンは、1944年教育法の継続教育の規

定を積極的に解釈し、「全体としてのコミュニティの教育」の一つの構成要素として、イブニング・インスティテュートを捉えている。改革後、LCCの提供する成人教育への参加者数が、全国的に見て、高い水準に達したのも⁴³⁾、絶えず実践で試行錯誤しながら、拠り所となる論理を見出し、それを支えに、次の実践を創造し続けた関係者の熱意によるものであろう。

ところで、1960年代は、ロンドンの成人教育において、「前例のない発展」(unprecedented growth)⁴⁴⁾の時期と言われる。本稿で明らかにした戦後から1950年代に至るノンボケーション教育のスタンダード化が、そのベースとなるのである。ただし、識字問題をはじめ、新たな課題への取り組みも始まる。1950年代までの理念や実践が、どのように革新的に継承されていくのかについて、次に考察してみよう。

註

- 1) 小堀勉編『欧米社会教育発達史』(講座現代社会教育Ⅲ) 亜紀書房、1978年所収のイギリス成人教育史研究は、代表的な成果である。
- 2) 矢口悦子『イギリス成人教育の思想と制度—背景としてのリベラリズムと責任団体制度—』新曜社、1998年。朝倉征夫『産業革新下の庶民教育』酒井書店、1999年等。
- 3) LEAに言及した論考に、以下のものがある。真野典雄「イギリス成人教育小論—イヴニング・インスティテュートの歴史的性格—」『社会教育』財団法人全日本社会教育連合会、1963年10月号、48-54頁。津高正文「第二次大戦後イギリスの成人教育」梅根悟監修・世界教育史研究会編『世界教育史体系37社会教育史Ⅱ』講談社、1975年、155頁。これらの先行研究は、Edwards, H. J., *The Evening Institute: Its place in the educational system of England and Wales*, National Institute of Adult Education, 1961や Ministry of Education, *The Organisation and Finance of Adult Education in England and Wales*, H. M. S. O., 1954等を用いているが、その後、次のような新しい研究が発表されており、本稿の考察はその内容をふまえている。Devereux, W. A., *Adult Education in Inner London 1870-1980*, Shephard-Walwyn, 1982, Gordon, P., Aldrich, R. and Dean, D., *Education and Policy in England in the Twentieth Century*, The Woburn Press, 1991, Hughes, M., "London Took the Lead: Institutes for Women", *Studies in the Education of Adults*, Vol.24, No.1, 1992, Marriott, S., "Adult Education in England: the history of an administrative contrivance", *Journal of Educational Administration and History*, Vol.32, No.1, 2000, pp.23-37.

- 4) Dent, H. C., *Education in Transition: A Sociological Study of the Impact of War on English Education 1939-1944*, 5th ed., Routledge & Kegan Paul Ltd., 1948, p.146.
- 5) Ministry of Education, *Further Education: The Scope and Content of Its Opportunities under the Education Act, 1944*, Pamphlet No.8, H. M. S. O., 1947.
- 6) 関直規「イギリスにおける夜間教育改革と公立成人学校の成立過程—20世紀初頭のロンドンを事例に—」『都留文科大学研究紀要』第61集、2005年、133-146頁。
- 7) ロンドンの1,200校の公立学校中、1,150校が空襲の被害を受けた。その内、290校が、全壊あるいは深刻な被害だった、と報告されている。(London County Council, *Education in London 1945-1954*, A Report by the Education Officer, 1954, p.7.)
- 8) Savage, E. G., "Forward", London County Council, *Floodlight 1944-45 Guide to Evening Classes*, 1944, p.3.
- 9) Ministry of Education, *op. cit.*, p.39.
- 10) Shearman, H. C., *Adult Education for Democracy*, Workers' Educational Association, 1944, pp.87-89. *Adult Education after the War*, A Report of British Institute of Adult Education Committee on the Post-War Adult Education, Oxford University Press, 1945, p.2.
- 11) Bentwich, H., "Preface by the Chairman of the Education Committee", London County Council, *The London Scheme of Further Education*, 1949.
- 12) 「通達 (Circular) 133」の指示に基づく。なお、この通達は、1944年教育法の規定した継続教育に関する解説書と組み合わせて発せられたものである。(Fieldhouse, R., "The Labour Government's Further Education Policy 1945-1951", *History of Education*, Vol.23, No.3, 1994, pp.291-292.)
- 13) London County Council, *The London Scheme of Further Education*, 1949, p.11.
- 14) *Ibid.*, pp.11-12.
- 15) *Ibid.*, p.56.
- 16) *Ibid.*
- 17) Bray, S. E., "The Evening Continuation School", Spalding, T. A., *The Work of the London School Board*, P. S. King & Son, 1900, pp.261-262.
- 18) London County, Council, *op. cit.*, p.64.
- 19) この二校は、Bethnal Green Men's Institute と Stanhope Women's Institute である。(London County Council, *Education in London 1945-1954*, A Report by the Education Officer, 1954, p.32.) なお、ロンドンにおける成人教育に関する校舎整備は、1972年のモーリー・カレッジの新校舎建設を待たねばならなかった。(Devereux, W. A., *op. cit.*, p.182.)
- 20) London County Council, *Survey of Evening Institute Provision*, Report by the Education Officer to the Further Education Sub-Committee, 20 June 1957.
- 21) *Ibid.*, p.2.
- 22) *Ibid.*, p.4.
- 23) *Ibid.*, pp.3-4.
- 24) *Ibid.*, p.5.
- 25) *Ibid.*, p.6.
- 26) コールは、1893年、ケンブリッジに生まれた。ローディーン校 (Roedean School) を経て、ケンブリッジ大学ガートンカレッジ (Girton College) に進み、古典語を学んだ。大学卒業後、古典語教師を経て、労働研究所 (Labour Research Department) の書記官補となる。また、伝統的な成人教育との関わりも深く、1925年～49年にロンドン大学、1941年～44年にケンブリッジ大学のテュートリアル・クラス (tutorial class) の指導を担当している。1939年～53年、フェビアン協会 (Fabian Society) の名誉書記となり、1963年～80年には、会長も引き受けた。この間、1941年～67年の26年の長期にわたって、LCC教育委員会の委員として、ロンドンの教育の発展に貢献した。(Aldrich, R. and Gordon, P., *Dictionary of British Educationists*, The Woburn Press, 1989, p.57.)
- 27) Vernon, B. D., *Margaret Cole, 1893-1980*, Croom Helm, 1986, pp.125-134.
- 28) Hughes, M., *op. cit.*, p.49.
- 29) Cole, M., *Servant of the County*, Dennis Dobson, 1956, p.68.
- 30) *Ibid.*, p.76.
- 31) *Ibid.*
- 32) Aldrich, R. and Gordon, P., *op. cit.*, p.124.
- 33) この点について、「継続教育の十分な便宜の提供」(第41条)の中の「十分な」(adequate)の解釈の問題があった。(Fieldhouse, R., "The Local Education Authorities and Adult Education", Fieldhouse, R., and Associates, *A History of Modern British Adult Education*, National Institute of Adult Continuing Education, 1996, p.85.)
- 34) Houghton, W. F., "The LEAs Response and Responsibility", 1967, Hutchinson, E. M. ed., *Aims and Actions in Adult Education: 1921-1971*, National Institute of Adult Education, 1971, p.91.
- 35) *Ibid.*, p.93.
- 36) London County Council, *Further Education Sub-Committee and General Purposes Sub-Committee Joint Report*, 30 October 1957, pp.258-261.
- 37) Forest Hill and Peckham general institutes, Huntingfield recreational institute, Honor Oak community centre and evening institute, South East London literary institute, South West London literary institute が含まれる。(*Ibid.*, p.260.)
- 38) City literary institute と Marylebone literary institute である。(*Ibid.*)
- 39) *Ibid.*
- 40) London County Council, *Education in London 1957-1962*, A Report by the Education Officer, 1964, p.43.
- 41) "Memorandum on Action by the London County Council", *Adult Education*, Vol.XXXV, No.5, January 1963, p.310. 入学者数の分布は、次の通りだが、2,000人～5,000人の範囲に集中していることがわかる。1,000人～2,000人—1校、2,000人～3,000人—9校、3,000人～4,000人—9校、4,000人～5,000人—8校、5,000人～6,000人—2校、6,000人～7,000人—3校、7,000人以上—1校。(*Ibid.*, p.311.)
- 42) London County Council, *op. cit.*, p.44.

- 43) 1961年に「全国成人教育協会」(National Institute of Adult Education) が実施した調査によると、全国の49のカウンティ・カウンシル (County Councils) と67のカウンティ・バラ・カウンシル (County Borough Councils) が提供するノンボケーショナル・クラス (non-vocational classes) への人1千人あたりの入学者数は、前者の平均が28.3人、後者の平均が21.9人だった。これに対して、LCCは70.0人であり、全国のLEAの中で群を抜いていた。
("Statistics based on a questionnaire circulated to local education authorities", *Adult Education*, Vol. XXXV, No.5, January 1963, p.290.)

- 44) Devereux, W. A., *op. cit.* p.208.

The History of Adult and Community Education in London(I):

On the Standardization of Non-Vocational Education

Naoki SEKI

The Education Act, 1944 gave every Local Education Authority (LEA) the duty of securing the provision for their area of adequate facilities for further education, and to prepare and submit their schemes of it to the Minister of Education. The London County Council (LCC) which had been the largest LEA in England published "The London Scheme of Further Education" under section 42 of the Act in 1949.

In this paper, I hope to clear the conception and implementation of the scheme from an angle of standardization of non-vocational education after World War II. Since little is known about the program and practice of London adult education in the postwar period, I used and studied the LCC records on this subject and the writings by the persons concerned.

Although the diversity of evening institutes in London was pioneering experiment that appealed to the generality of English people, they had the problems of insufficient accommodations and overlapping works. The scheme originally aimed at a reform including the erection

of new school buildings for adult education, and then a solution for the intermingled activities and contents of evening institutes won gradually greater acceptance following the trend of the times.

Taking the result of a survey on the state of evening institutes into consideration, the Women's and Men's institutes were reorganized as the mixed General Institutes which extended the range of subject in the humanities, reduced the regional disparity in enrolled students and got redundant accommodations for their use by streamlining of the branches.

The LCC had a passion for the standardization of non-vocational education in the whole educational system accepting the opinions of those who were practically involved, so that the founding of the General Institute represents a phase of the history of modern LEA adult education in England. I would now like to go on to study the development of adult and community education in the next stage in London.

Key words: London County Council non-vocational education "The London Scheme of Further Education"
LEA adult education General Institute